

はじめに

本調査は、当金庫のお取引先のご協力により昭和50年7月から実施しているものです。四半期ごとに調査を行い、D.I.を中心として分析を行っています。

なお、当金庫では6種類の一般業種のほか、地域金融機関として地場産業に重点を置いた調査を行い、次の8業種を選定しております。

- ① 縫製業
- ② 電子部品・半導体製造業
- ③ 漆器業
- ④ 木材業
- ⑤ 建具業
- ⑥ 織布業
- ⑦ 繊維・雑品業
- ⑧ 観光業

今回の調査は、平成31年4月～令和元年6月期の業況実績と、令和元年7月及～令和元年9月期の見通しについて、管内767先の事業所を対象に実施いたしました。

些かなりとも経営のお役に立てていただければ幸いです。

※D.I. (Diffusion Index) 拡張指数

不変部分を除いて増加（上昇）したとする企業と、減少（下降）したとする企業の全体に占める構成比のどちらの力が強いかを比べて、時系列的に景気のベクトルの傾向を見る方法です。

**** 目次 ****

1. 概況	1
2. 地区内の業況D.I. 推移	2
3. 一般業種の業況	
(1) 製造業	3
(2) 卸売業	4
(3) 小売業	5
(4) サービス業	6
(5) 建設業	7
(6) 不動産業	8
4. 地場産業の業況	
(1) 能登地区の縫製業	9
(2) 能登地区の電子部品 ・半導体製造業	10
(3) 能登地区の漆器業	11
(4) 能登地区の木材業	12
(5) 能登地区の建具業	13
(6) 能登地区の織布業	14
(7) 能登地区の繊維・雑品業	15
(8) 能登地区の観光業	16
5. 経済指標	17～18
6. 特別調査	
中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について	19

(注) 平成31年4月～令和元年6月を今期、平成31年1～3月を前期、令和元年7月～9月を来期という、以下同じ。

調査対象企業の業種別先数および有効回答数

	依頼先	有効回答数	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	229	196	85.6	29.7
卸売業	36	30	83.3	4.5
小売業	226	193	85.4	29.2
サービス業	129	120	93.0	18.2
建設業	113	93	82.3	14.1
不動産業	34	28	82.4	4.3
合計	767	660	86.0	100.0

◇◆◇ 概 況 ◇◆◇

《 2019年4月～6月》

2019年5月、新元号が発表され時代は「平成」から「令和」となった。2020年の東京五輪・パラリンピック開幕を控え、国内経済では上向きへの期待が大きい。そんな中、海外に目を向けると米国と中国の貿易戦争の行方や英国のEU（欧州連合）離脱問題、トランプ米大統領の「米国第一主義」にみられる自国保護主義などが、その期待を不安に陥れている。加えて国内では10月からの消費税増税がなんといっても懸念材料となっている。

こうした中、当金庫営業地区の今期（平成31年4月～令和元年6月）業況D.I.は、△9.6（前期△14.4）と前期比4.8ポイントの改善を示した。

地区内全体では、卸売業を除き、全ての業種で業況D.I.の改善を示した。なかでも建設業とサービス業の改善が大きく、これに製造業が続いた。

地場産業では、漆器・木材・建具・織布・観光業などで業況D.I.が改善を示し、縫製・電子部品/半導体製造・繊維/雑品業で悪化した。

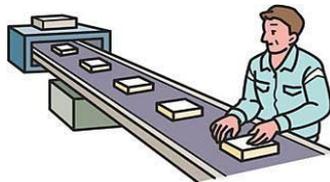
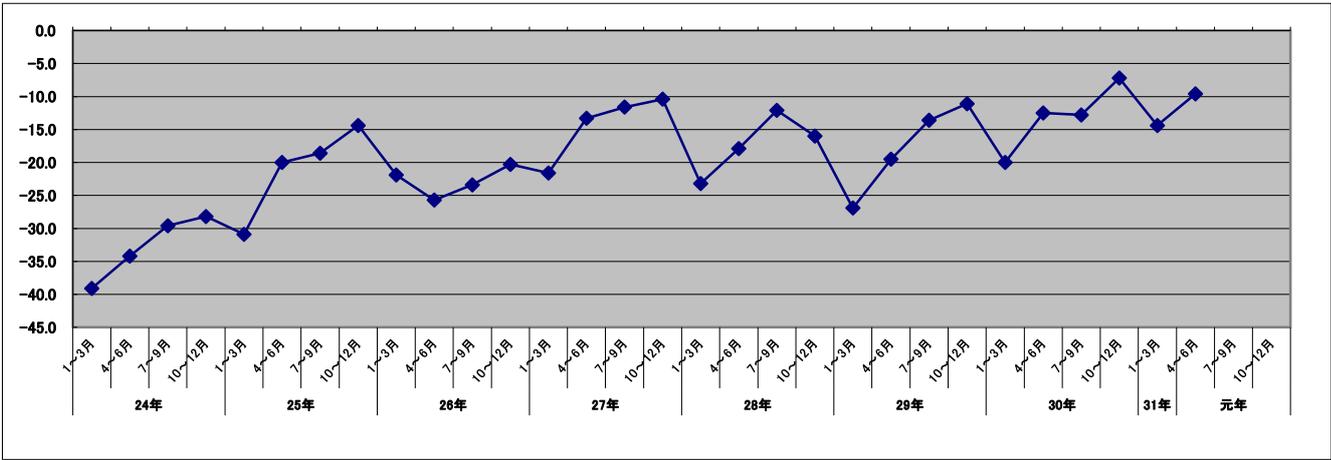
来期（令和元年7月～9月）の地区内における業況D.I.は、△8.2と改善を予想する。地区内全体では、製造・卸売・小売・建設業で改善を見込んでいるが、なかでも消費税増税による駆け込み需要等から、建設業では今期に続いての改善を予想している。ただ、地区内労働人口減少による慢性的な人手不足が長期化しており、為替の行方や原材料価格の高止まり、海外経済の影響など不安材料も多い。

地場産業においては、電子部品・半導体製造業と織布業で改善を見込み、建具業を除くほかでは横這いを予想している。しかしながら課題・問題は多く、国内においては、働き方改革関連法による影響、消費税増税後の消費冷え込みを心配する声が聞かれ、海外においては、米中貿易戦争の泥沼化による影響と中国経済の後退、周辺関係国との摩擦など、内外の動向を注視していく必要がある。

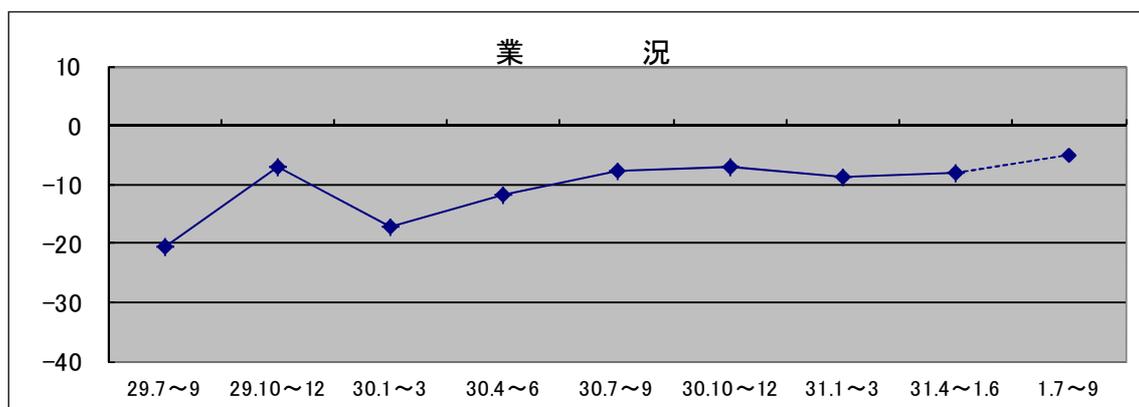
2019年4月1日より働き方改革関連法が順次施行され、時間外労働の上限規制、年5日の年次有給休暇の確実な取得が義務づけられた。2020年4月には雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保、2023年4月には月60時間を超える時間外労働については割増賃金率の引き上げが求められる事から、雇用側の適切な対応が必要となる。今回の特別調査は「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」であるが、働き方改革に対して、どうすればよいかわからないという意見が多かった。今後も業種を問わず、人手不足は続くと予想されており、適切な設備とIT等導入による生産性向上や業務の効率化、人材の育成・定着を図る事が必要と考えられる。いまや社会的に大きな課題であり、立ち向かっていかねばならない。

地区内の業況D. I. 推移

年	期間	業況D. I.	年	期間	業況D. I.
H24年	1~3月	△ 39.1	H28年	1~3月	△ 23.2
	4~6月	△ 34.2		4~6月	△ 17.9
	7~9月	△ 29.6		7~9月	△ 12.1
	10~12月	△ 28.2		10~12月	△ 16.0
H25年	1~3月	△ 30.9	H29年	1~3月	△ 26.9
	4~6月	△ 20.0		4~6月	△ 19.5
	7~9月	△ 18.6		7~9月	△ 13.6
	10~12月	△ 14.4		10~12月	△ 11.1
H26年	1~3月	△ 21.9	H30年	1~3月	△ 20.0
	4~6月	△ 25.7		4~6月	△ 12.5
	7~9月	△ 23.4		7~9月	△ 12.8
	10~12月	△ 20.3		10~12月	△ 7.2
H27年	1~3月	△ 21.6	H31年	1~3月	△ 14.4
	4~6月	△ 13.3		4~6月	△ 9.6
	7~9月	△ 11.6	R元年	7~9月	
	10~12月	△ 10.4		10~12月	



製造業



【概 況】

不安材料はあるが全体的には横這いに推移し、縫製業や電子部品・半導体製造業、繊維・雑品業で悪化した。結果、今期（H31.4月～R1.6月）の業況D.I.は、製造業全体で△8.2（前期△8.7）と僅かに改善を示した。

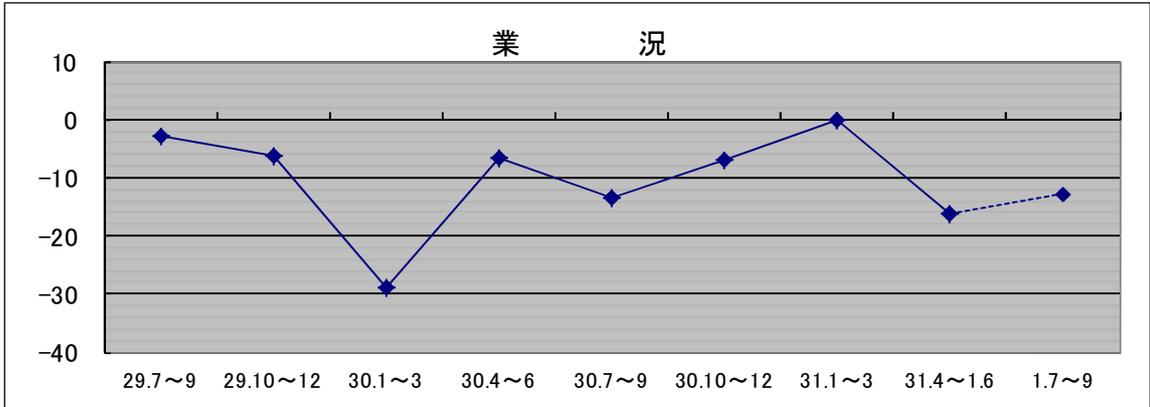
来期（R1.7月～9月）の業況D.I.は△5.1と改善を予想する見通しであるも、依然人手不足は深刻であり、中国経済の減速を始めとした海外経済の動向にも不安要素が多い事から慎重な見方が強い。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△20.5	△7.0	△17.2	△11.8	△7.7	△7.0	△8.7	△8.2	△5.1
売上	△17.6	2.0	△17.2	△3.4	△1.0	△6.0	△12.8	△4.1	△6.1
収益	△19.0	△6.5	△18.2	△9.4	△6.6	△8.5	△12.2	△4.6	△6.6
資金繰り	△16.1	△10.4	△9.1	△9.9	△6.6	△4.5	△2.6	△2.0	△2.0
人手	△8.3	△14.9	△14.1	△8.9	△10.7	△11.6	△11.8	△11.2	△12.2
設備	△5.4	△6.0	△7.6	△9.9	△4.6	△3.5	△4.1	△6.6	△6.6

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	17.5 %	提携先を見つける	27.2 %
輸入製品との競争の激化	14.8 %	販路を広げる	21.0 %
原材料高	10.5 %	経費を節減する	16.0 %

卸売業



【概 況】

建築資材は堅調に推移したが、全般的に見るとやや低調となった。卸売業全体の今期（H31.4月～R1.6月）業況D.I.は△16.1（前期0.0）と悪化を示した。

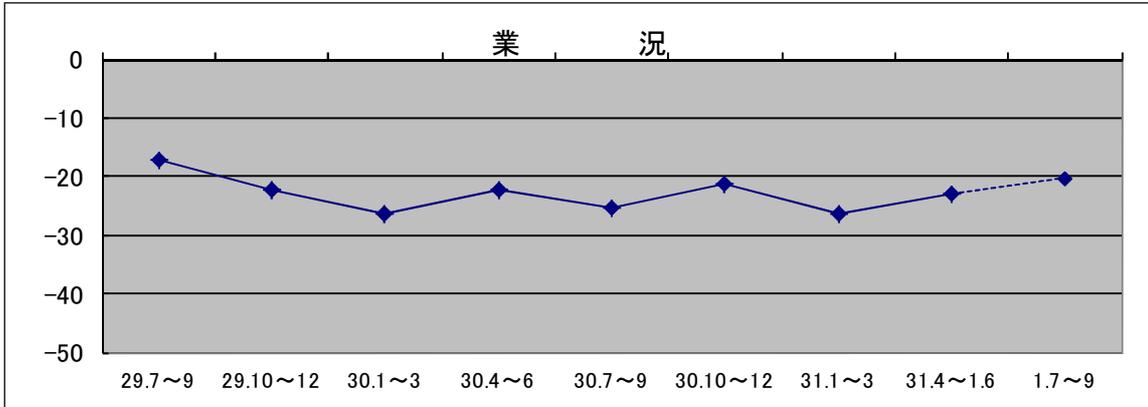
来期（R1.7月～9月）の卸売業全体の見通しは、消費税増税前の駆け込み需要や季節的要因などから食品関係を主体に△12.9と若干ながら改善を予想する見通しとなっている。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年（令和1年）		見通し 7~9月
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
業 況	△3.0	△6.2	△29.0	△6.5	△13.3	△7.1	0.0	△16.1	△12.9
売 上	△3.0	△12.5	△25.8	0.0	0.0	△3.6	△3.3	△12.9	△12.9
収 益	△3.0	△9.4	△29.0	△3.2	△3.3	△10.7	△10.0	△19.4	△16.1
資金繰り	6.1	△3.1	△19.4	△9.7	△6.7	0.0	△6.7	△9.7	△12.9
仕入価格	9.1	9.4	16.1	12.9	10.0	0.0	6.7	△3.2	△3.2
在 庫	0.0	3.1	0.0	3.2	3.3	△7.1	0.0	△3.2	△3.2

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	16.9 %	提携先を見つける	33.3 %
合理化の不足	14.5 %	販路を広げる	21.4 %
同業者間の競争の激化	13.3 %	経費を節減する	21.4 %

小売業



【概況】

消費税増税前の駆け込みもあって車輛販売が堅調に推移し、大型店との競合や同業者間の競争激化などから燃料・食品小売が低調であった。今期（H31.4月～R1.6月）の業況D.I.は△22.9（前期△26.4）と小幅ながら改善を示した。

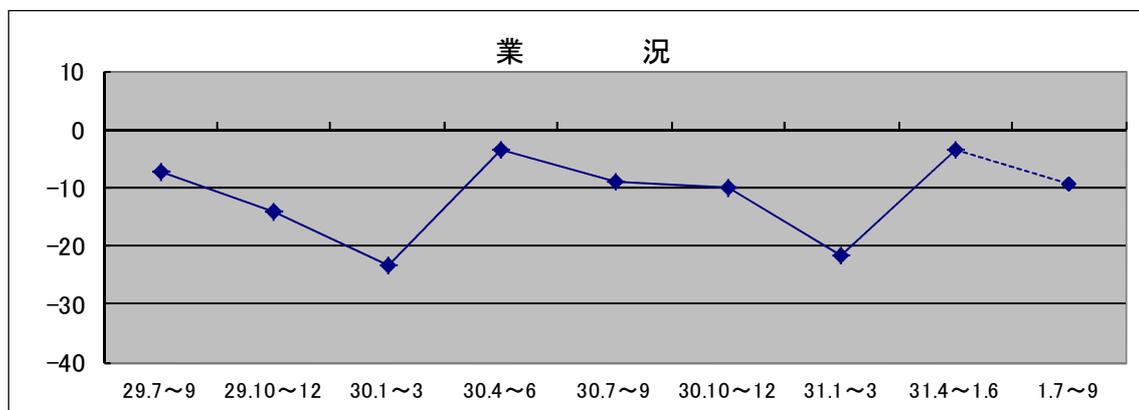
来期（R1.7月～9月）業況D.I.については△20.4と引き続き改善を予想する。消費税増税前の高額商品などの売上増加により、収益増加、売上増加を見込んでいる反面、税率変更による消費落ち込みへの心配や軽減税率導入に対する不安の声が依然多く聞かれた。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△17.2	△22.3	△26.4	△22.2	△25.5	△21.2	△26.4	△22.9	△20.4
売上	△3.3	△13.6	△29.5	△3.8	△9.5	△11.1	△16.1	△15.4	△7.5
収益	△7.7	△15.0	△31.6	△5.3	△12.0	△11.1	△16.6	△15.4	△11.4
資金繰り	△14.4	△17.5	△19.2	△13.9	△17.5	△20.2	△16.6	△12.9	△14.4
販売価格	3.8	7.3	1.0	10.1	8.0	△2.0	△1.6	4.0	2.5
在庫	1.9	5.3	△1.6	1.9	1.5	3.0	5.2	1.0	1.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	16.8 %	仕入先を開拓・選別する	29.9 %
地価の高騰	16.3 %	経費を節減する	20.4 %
商圏人口の減少	13.9 %	品揃えを改善する	12.1 %

サービス業



【概 況】

旅客運送業が低調に推移し、同業間でも飲食業、旅館・民宿業や自動車修販業などにおいて明暗が分かれた結果となった。サービス業全体では今期（H31.4月～R1.6月）業況D.I.は△3.4（前期△21.7）と大幅に改善を示した。

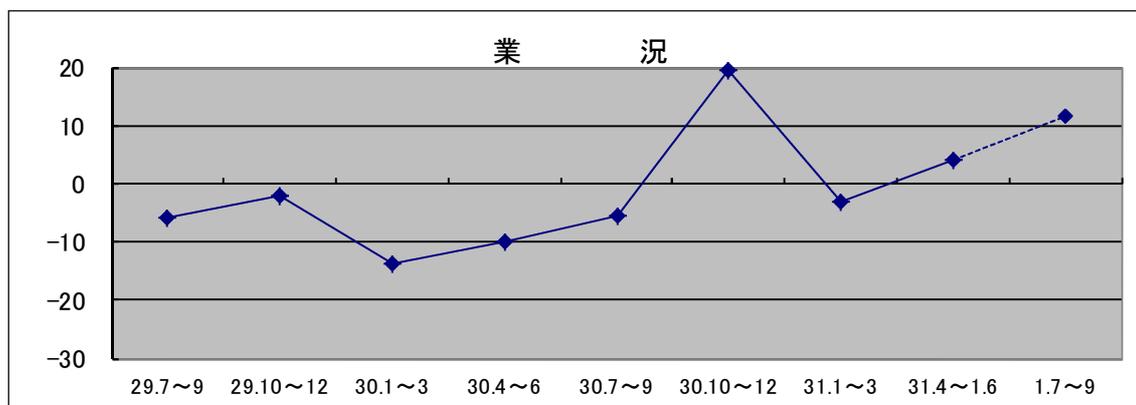
来期（R1.7月～9月）のサービス業全体でのD.I.見通しは、△9.4と6ポイントの悪化を予想する。夏の観光シーズンを迎え旅客を見込んだ業種では改善を予想しているが、業種全体としては厳しい予想をしているものが多い。また慢性的な人手不足が深刻化している。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△7.3	△14.2	△23.5	△3.4	△9.0	△9.9	△21.7	△3.4	△9.4
売上	2.4	△14.2	△26.1	5.9	△6.6	△17.4	△20.8	△4.2	△14.4
収益	△4.0	△19.2	△29.4	3.4	△12.3	△12.4	△19.3	△5.9	△13.6
資金繰り	△16.1	△15.8	△20.2	△7.6	△5.7	△5.8	△13.3	△13.6	△11.0
料金価格	1.6	△3.3	△5.0	2.5	0.0	△1.7	0.0	5.9	3.4
設備	△8.1	△12.5	△6.7	△4.2	△4.9	△5.8	△8.3	△5.1	△3.4

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
利幅の縮小	17.1 %	提携先を見つける	29.8 %
代金回収の悪化	16.3 %	経費を節減する	19.8 %
売上の停滞・減少	14.9 %	販路を広げる	13.9 %

建設業



【概況】

住宅建設の持ち直し、公共工事の増加が上向き要因となった。結果、今期（H3 1.4月～R1.6月）業況D.I.は4.2（前期△3.2）と改善を示した。

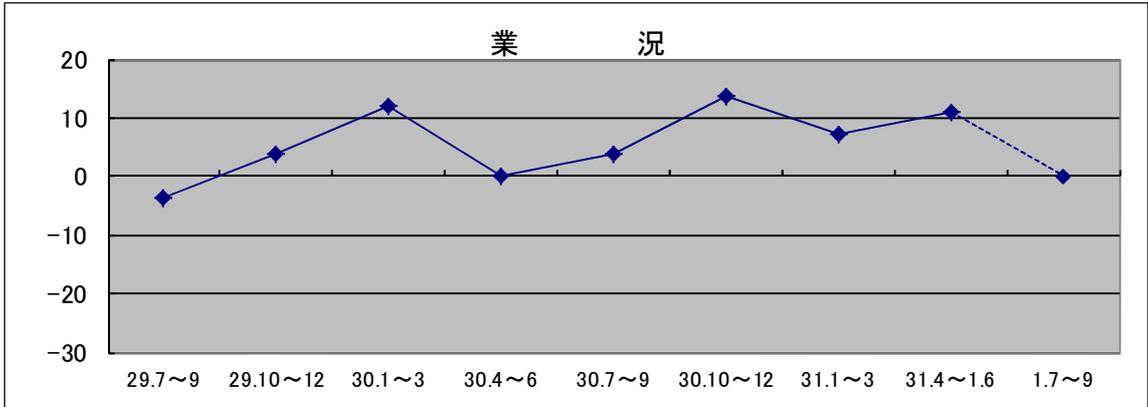
来期（R1.7月～9月）の業況D.I.は11.6と、続けての改善を予想している。ただ、消費税増税前の需要が予想よりも低く、材料価格の高止まりと納入期間の長期化、深刻な人手不足など問題も多く、慎重な見方の意見が多い。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△5.8	2.0	△13.8	△10.1	△5.4	19.4	△3.2	4.2	11.6
売上	△2.9	△5.1	△20.2	11.2	0.0	18.3	△10.8	6.3	10.5
収益	△7.8	△7.1	△21.3	△1.1	△3.3	11.8	△9.7	2.1	4.2
資金繰り	△10.7	△8.2	△4.3	△1.1	△4.3	3.2	0.0	2.1	△2.1
請負価格	1.0	△7.1	1.1	4.5	△2.2	2.2	6.5	△4.2	△2.1
人手	△7.8	△14.3	△20.2	△10.1	△13.0	△20.4	△11.8	△23.2	△27.4

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
同業者間の競争の激化	17.1 %	技術力を高める	29.5 %
人件費以外の経費の増加	13.1 %	経費を節減する	20.0 %
売上の停滞・減少	11.4 %	販路を広げる	10.8 %

不動産業



【概況】

消費税増税前の駆け込み需要に期待するも、予想よりも動きが弱かった。結果、今期（H31.4月～R1.6月）の業況D.I.は11.1（前期7.1）と、若干ながら改善を示した。

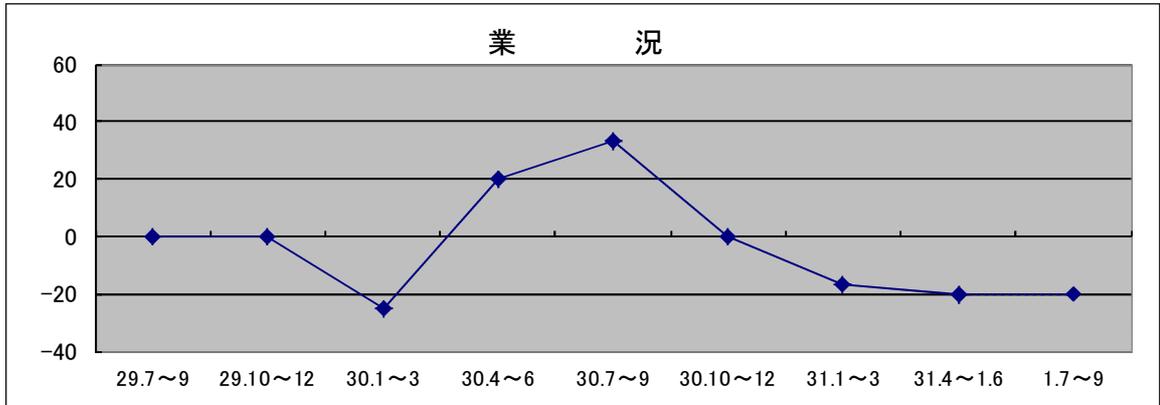
来期（R1.7月～9月）の業況D.I.は0.0と悪化を予想している。物件の高騰や在庫不足感はいったん落ち着きを見せているが、同業者間や大手との競争が激化していくとの見方が多く、売上や収益面での低下を予想している。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△3.6	3.8	12.0	0.0	3.8	13.8	7.1	11.1	0.0
売上	17.9	11.5	4.0	15.4	0.0	13.8	7.1	7.4	△11.1
収益	17.9	7.7	0.0	11.5	3.8	10.3	3.6	7.4	△11.1
資金繰り	△7.1	△7.7	△8.0	△11.5	△3.8	△6.9	△14.3	3.7	3.7
販売価格	7.1	11.5	△4.0	7.7	7.7	10.3	3.6	14.8	14.8
在庫	△7.1	7.7	△4.0	△3.8	△3.8	△6.9	△18.5	0.0	7.4

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
同業者間の競争の激化	34.0 %	情報力を強化する	21.1 %
売上の停滞・減少	20.0 %	販路を広げる	19.7 %
大手企業との競争の激化	16.0 %	宣伝・広告を強化する	18.4 %

能登地区の縫製業



【概況】

今期（H31.4月～R1.6月）の業況D.I.は△20.0（前期△16.7）と悪化を示した。

来期（R1.7月～9月）は業況D.I.を△20.0と横這いを予想している。収益は改善すると予想しているが、引き続き課題となっている人手不足が深刻化している。

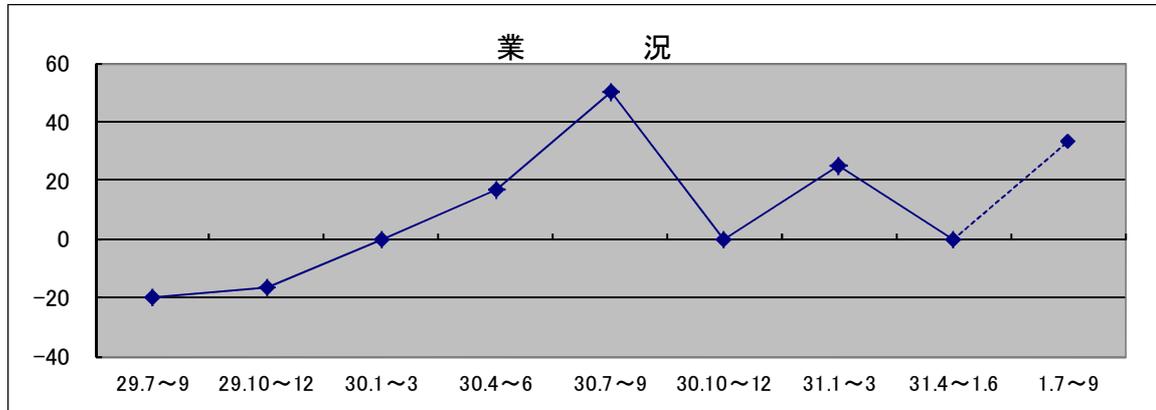
経営上の問題点としては、「輸入製品との競争の激化」と「売上の停滞・減少」をあげる企業が多くみられた。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年（令和1年）		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	0.0	0.0	△25.0	20.0	33.3	0.0	△16.7	△20.0	△20.0
売上	△40.0	△33.3	△25.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
収益	△20.0	△33.3	△25.0	0.0	0.0	20.0	0.0	△20.0	0.0
資金繰り	△20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	△20.0	0.0
人手	△40.0	△66.7	△50.0	△20.0	△66.7	△40.0	△33.3	△20.0	△20.0
設備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
輸入製品との競争の激化	31.3 %	経費を節減する	23.1 %
売上の停滞・減少	18.8 %	提携先を見つける	23.1 %
人手不足	12.5 %	販路を広げる	15.4 %

能登地区の電子部品・半導体製造業



【概 況】

スマホ向け部品の受注減少と自動車向け製品がやや軟調であったことなどから、今期（H31.4月～R1.6月）業況D.I.については 0.0（前期25.0）と悪化を示した、

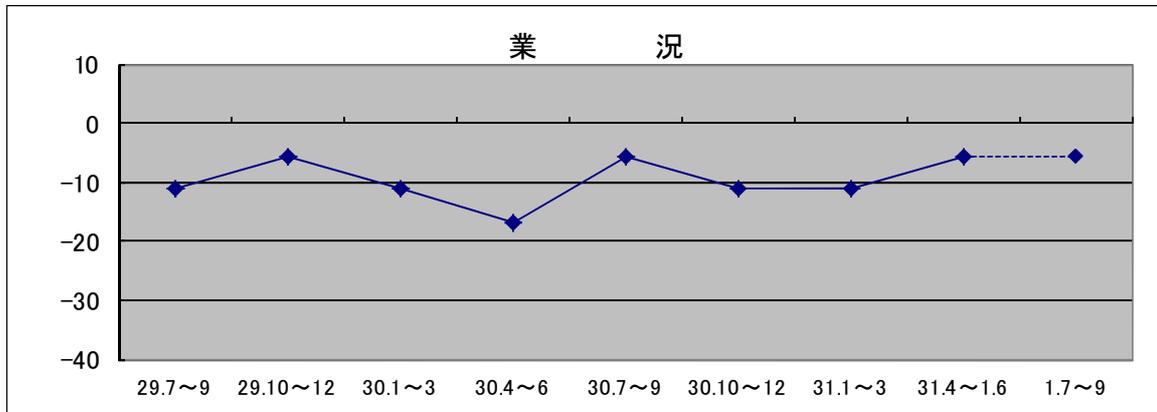
来期（R1.7月～9月）の業況D.I.は33.3と改善を予想しているも、米中貿易摩擦を始めとした中国経済の一層の減速が予想され、隣国との関係悪化なども加わって、前期に引き続き海外経済動向から目が離せない状況となっている。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△20.0	△16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	25.0	0.0	33.3
売上	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	△33.3	0.0
収益	△40.0	0.0	△20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
資金繰り	20.0	0.0	20.0	△16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人手	0.0	△16.7	20.0	△16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備	△20.0	△16.7	△20.0	△33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
輸入製品との競争の激化	16.7 %	提携先を見つける	37.5 %
売上の停滞・減少	16.7 %	情報力を強化する	25.0 %
利幅の縮小	16.7 %	経費を節減する	25.0 %

能登地区の漆器業



【概 況】

例年入込人口が増加する時期であり、それでも横這いでの推移を予想していた業況D.I.は、今期（H31.4月～R1.6月）△5.6（前期△11.1）と改善を示した。

来期（R1.7月～9月）は夏の観光シーズン到来から、更なる入込人口増加を予想しているが、大きな売上げ増加は望めないと見ており、業況D.I.は△5.6と横這いでの推移を予想している。

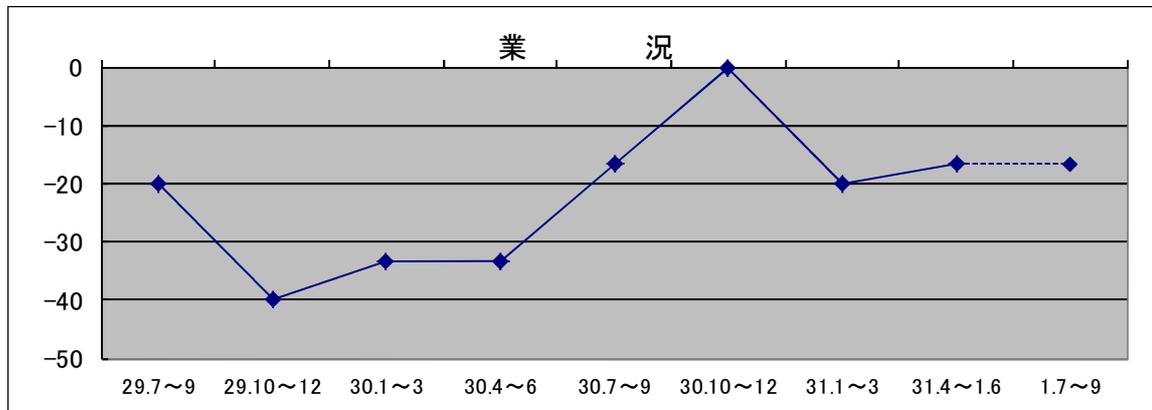
経営上の問題点としては、「原材料高」「人件費以外の経費増加」をあげる企業が多く、慢性からか人手不足に対する意識は薄れてきている。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△11.1	△5.6	△11.1	△16.7	△5.6	△11.1	△11.1	△5.6	△5.6
売上	11.1	16.7	5.6	△11.1	11.1	△11.1	△5.6	△5.6	0.0
収益	11.1	5.6	△5.6	△11.1	11.1	△11.1	0.0	0.0	0.0
資金繰り	△5.6	△5.6	0.0	△11.1	△5.6	0.0	0.0	△5.6	△5.6
人手	△11.1	△11.1	△11.1	0.0	△11.1	0.0	△5.6	△11.1	△11.1
設備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
原材料高	19.2 %	提携先を見つける	32.7 %
人件費以外の経費の増加	15.4 %	情報力を強化する	26.5 %
利幅の縮小	11.5 %	販路を広げる	20.4 %

能登地区の木材業



【概 況】

時期柄、外材・地元材ともに入荷が進んだが、全体的にみて単価が低下したことから、売り上げと収益共に予想を下回った。

結果、今期（H 3 1. 4月～R 1. 6月）の業況D.I.は△16.7（前期△20.0）と若干改善を示すも、厳しい状況であった。

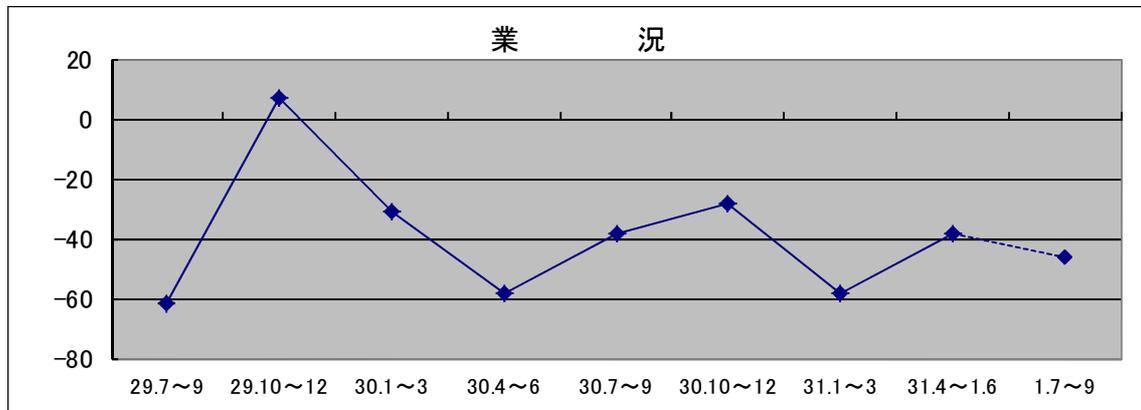
来期（R 1. 7月～9月）については、業況D.I.は横這いを予想する。県産材使用に対する助成制度と消費税増税前の駆け込み需要に期待をしている。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△20.0	△40.0	△33.3	△33.3	△16.7	0.0	△20.0	△16.7	△16.7
売上	△20.0	△40.0	△16.7	△50.0	△33.3	0.0	△33.3	△16.7	△16.7
収益	△20.0	△40.0	△33.3	△50.0	△33.3	0.0	△33.3	△16.7	△16.7
資金繰り	△20.0	△40.0	△16.7	△16.7	△16.7	0.0	16.7	△16.7	△16.7
人手	0.0	0.0	△16.7	△16.7	△33.3	△20.0	△16.7	0.0	0.0
設備	△20.0	△20.0	△16.7	△16.7	△16.7	△20.0	△16.7	△16.7	△16.7

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	18.8 %	提携先を見つける	41.2 %
同業者間の競争の激化	12.5 %	販路を広げる	23.5 %
人件費の増加	12.5 %	経費を節減する	19.6 %

能登地区の建具業



【概 況】

今期（H31.4月～R1.6月）業況D.I.は△38.5（前期△58.3）と建築シーズンを迎え、厳しいながらも改善を示した。

来期（R1.7月～9月）の業況D.I.は△46.2と7.7ポイントの低下を予想しており、売上、収益も低下を予想している。

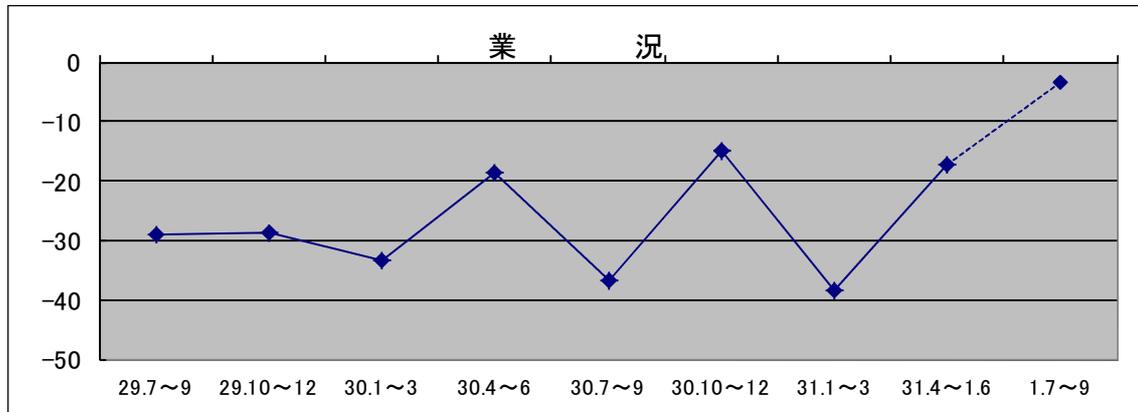
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」、当面の重点施策として「提携先を見つける」とした企業がもっとも多く、4期に亘って固定化した意見となっている。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
業況	△61.5	7.1	△30.8	△58.3	△38.5	△28.6	△58.3	△38.5	△46.2
売上	△38.5	0.0	△38.5	△25.0	△30.8	△42.9	△66.7	△38.5	△46.2
収益	△61.5	△21.4	△46.2	△16.7	△38.5	△42.9	△66.7	△38.5	△46.2
資金繰り	△53.8	△21.4	△15.4	△16.7	△15.4	△7.1	0.0	0.0	0.0
人手	0.0	△14.3	△15.4	△16.7	△15.4	△7.1	0.0	0.0	0.0
設備	57.7	△7.1	△15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
売上の停滞・減少	30.2 %	提携先を見つける	42.8 %
同業者間の競争の激化	18.6 %	販路を広げる	24.4 %
大手企業との競争の激化	16.3 %	経費を節減する	20.0 %

能登地区の織布業



【概況】

当地区における織布業の今期（H31.4月～R1.6月）業況D.I.については△17.2（前期△38.5）と改善を示した。

来期（R1.7月～9月）のD.I.については△3.4と更なる改善を予想しているが、米中貿易摩擦などを始めとした海外経済の先行きと市場に対する不透明感が拭えず、今後も注意深く注視していく必要がある。

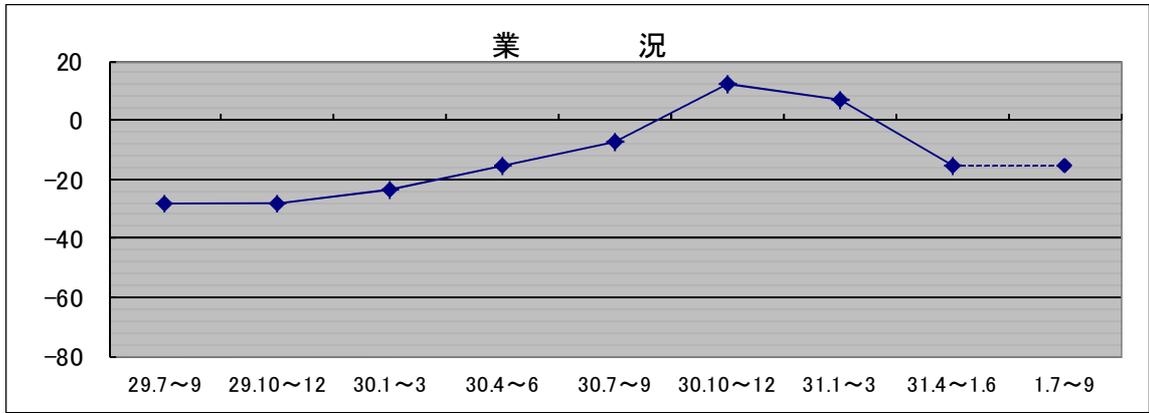
業界では相変わらず人手不足感が強く、今後更に厳しい状況になる事を予想している。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△29.0	△28.6	△33.3	△18.5	△36.7	△14.8	△38.5	△17.2	△3.4
売上	△29.0	△25.0	△33.3	△11.1	△30.0	0.0	△38.5	△13.8	△6.9
収益	△22.6	△25.0	△29.2	△11.1	△30.0	△3.7	△38.5	△13.8	△6.9
資金繰り	△12.9	△14.3	△4.2	△3.7	△13.3	△11.1	△19.2	△6.9	△3.4
人手	△6.5	△10.7	△12.5	△3.7	△10.0	△11.1	△3.8	△17.2	△20.7
設備	△3.2	△3.6	0.0	0.0	△3.3	△3.7	3.8	△10.3	△0.3

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
輸入製品との競争の激化	26.1 %	販路を広げる	31.3 %
売上の停滞・減少	22.7 %	提携先を見つける	25.4 %
利幅の縮小	9.1 %	新製品・技術を開発する	11.9 %

能登地区の繊維・雑品業



【概 況】

今期（H31.4月～R1.6月）業況D.I.は、一部需要のある製品を除き、全体的には閑散期に入った事もあって、△15.4（前期6.7）と悪化した。

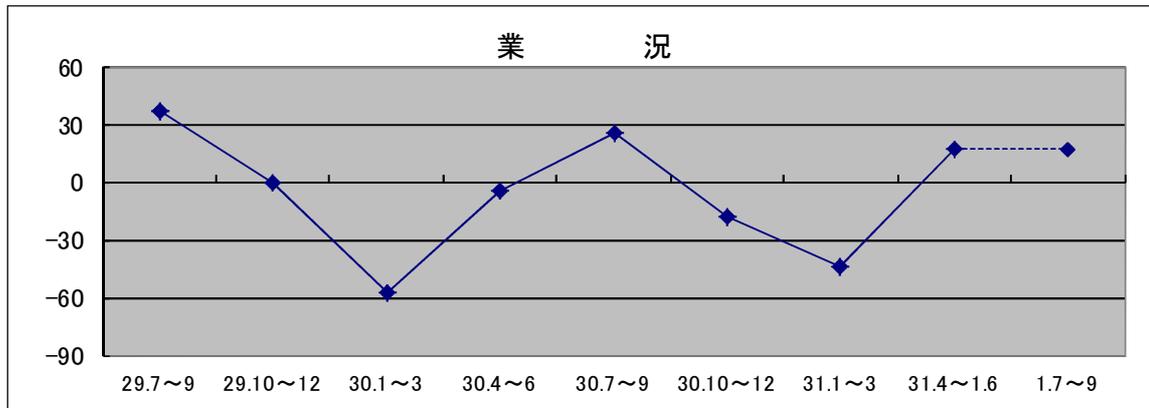
来期（R1.7月～9月）の業況D.I.は△15.4と横這いを予想している。米中貿易摩擦の影響から今春以降は売上減少での推移が続いており、海外経済の不透明感もあって、今後の動向に対しての期待感が薄らいでいる。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	△28.6	△28.6	△23.5	△15.4	△7.7	12.5	6.7	△15.4	△15.4
売上	△21.4	△21.4	△17.6	15.4	△7.7	25.0	0.0	0.0	△15.4
収益	△28.6	△21.4	△17.6	15.4	△7.7	6.2	△6.7	△7.7	△7.7
資金繰り	△21.4	△21.4	△29.4	△7.7	△15.4	△12.5	△6.7	0.0	0.0
人手	7.1	△28.6	△23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
原材料高	29.7 %	新製品・技術を開発する	27.3 %
売上の停滞・減少	13.5 %	経費を節減する	15.0 %
輸入製品との競争の激化	13.5 %	販路を広げる	12.5 %

能登地区の観光業



【概 況】

観光シーズンを迎え、今期（H31.4月～R1.6月）の業況D.I.は16.7（前期△44.4）と、昨年同期D.I.を上回る大きな改善を示した。

来期（R1.7月～9月）業況D.I.は好調を維持し横這いに推移すると予想しており、夏の観光シーズンに更なる期待をしている。売上げ、収益ともに改善しているという意見は多いが、設備投資には慎重な見方をする先が多い。

昨年よりも人手不足感が強まっており、年間を通じての大きな課題となっている。

《業績判断D.I.の推移》

	平成29年		平成30年				平成31年(令和1年)		見通し
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業況	36.4	0.0	△57.9	△4.5	25.0	△17.6	△44.4	16.7	16.7
売上	68.2	10.0	△47.4	36.4	45.0	△52.9	△38.9	44.4	11.1
収益	54.5	△10.0	△47.4	31.8	40.0	△47.1	△29.4	33.3	5.6
資金繰り	△4.5	△5.0	△42.1	△4.5	△10.0	△5.9	△16.7	△22.2	△16.7
料金価格	△9.1	5.0	△5.3	4.5	0.0	5.9	0.0	5.6	5.6
設備	△9.1	△20.0	△10.5	0.0	△5.0	△5.9	△11.1	△11.1	△11.1

経営上の問題点		当面の重点施策（経営のポイント）	
代金回収の悪化	18.0 %	経費を節減する	26.2 %
商圈人口の減少	14.0 %	機械化を推進する	21.4 %
同業者間の競争の激化	12.0 %	提携先を見つける	21.4 %

主要経済指標

◆ 労働

(時間)

	有効求人倍率 (季節調整値)	実質労働時間	
			うち所定外
29年 7月	1.88	154.1	11.7
29年 8月	1.86	147.5	11.2
29年 9月	1.84	154.0	11.9
29年 10月	1.84	152.2	11.9
29年 11月	1.85	153.6	11.9
29年 12月	1.80	153.1	12.1
30年 1月	1.97	137.1	10.0
30年 2月	2.02	143.9	10.1
30年 3月	1.97	148.1	11.0
30年 4月	1.98	153.4	11.4
30年 5月	1.96	143.5	10.0
30年 6月	1.99	154.9	10.8
30年 7月	1.98	150.8	10.1
30年 8月	1.97	144.6	9.3
30年 9月	2.00	147.7	10.3
30年 10月	2.02	149.7	10.5
30年 11月	2.06	154.6	11.3
30年 12月	2.07	147.6	10.4
31年 1月	1.99	133.4	9.5
31年 2月	1.95	142.5	10.0
31年 3月	1.91	143.5	10.3
31年 4月	1.95	148.8	10.4

資料: 石川県企画開発部統計課

◆ 消費者物価指数

※平成28年より2015年(平成27年)を100としています。

	総合	前年同月比
29年 7月	100.5	0.9
29年 8月	100.8	1.2
29年 9月	100.9	1.2
29年 10月	101.0	0.8
29年 11月	101.5	1.2
29年 12月	101.8	1.7
30年 1月	102.0	2.1
30年 2月	102.0	2.0
30年 3月	101.9	1.9
30年 4月	101.8	1.2
30年 5月	102.1	1.1
30年 6月	101.9	1.1
30年 7月	102.0	1.5
30年 8月	102.7	1.9
30年 9月	102.5	1.6
30年 10月	102.9	1.9
30年 11月	102.5	1.0
30年 12月	102.2	0.4
31年 1月	102.0	0.0
31年 2月	101.9	-0.1
31年 3月	102.5	0.6
31年 4月	102.9	1.1
1年 5月	102.9	0.8

資料: 石川県企画開発部統計課

◆ 信用保証

(百万円)

	保証承諾		保証債務	
	件数	金額	件数	金額
29年 7月	244	1,866	20,775	147,022
29年 8月	247	2,231	20,421	143,695
29年 9月	311	2,694	20,018	140,909
29年 10月	181	1,502	19,727	138,194
29年 11月	176	1,630	19,353	135,146
29年 12月	200	1,577	18,969	132,033
30年 1月	126	1,521	18,706	129,159
30年 2月	162	1,288	18,345	126,816
30年 3月	214	2,081	17,811	124,582
30年 4月	199	1,734	17,497	122,421
30年 5月	264	2,021	17,252	120,483
30年 6月	328	2,606	16,975	118,645
30年 7月	276	2,550	16,687	117,047
30年 8月	269	2,279	16,469	115,686
30年 9月	254	1,806	16,183	114,207
30年 10月	281	2,691	15,972	112,457
30年 11月	235	2,204	15,818	111,698
30年 12月	282	2,345	15,640	110,858
31年 1月	184	2,429	15,480	109,852
31年 2月	254	2,061	15,311	109,014
31年 3月	303	2,902	15,003	107,844
31年 4月	266	2,305	14,870	107,380
1年 5月	265	2,147	14,723	106,560

資料: 石川県信用保証協会「保証月報」

◆ 企業倒産件数

(百万円)

	件数	金額
29年 6月	4	204
29年 7月	8	179
29年 8月	4	1,862
29年 9月	8	1,296
29年 10月	7	363
29年 11月	4	287
29年 12月	3	64
30年 1月	5	137
30年 2月	8	1,724
30年 3月	8	851
30年 4月	2	20
30年 5月	5	497
30年 6月	10	419
30年 7月	9	964
30年 8月	6	534
30年 9月	4	296
30年 10月	7	281
30年 11月	6	2,561
30年 12月	2	36
31年 1月	9	571
31年 2月	5	1,931
31年 3月	5	364
31年 4月	6	109
1年 5月	7	415

資料: (株)東京商工リサーチ

主要経済指標

◆ 建築着工

(千㎡、百万円)

	建築着工総数		うち住宅着工	
	床面積	工事予定額	戸数(戸)	床面積
29年 6月	119	22,664	698	68
29年 7月	100	18,552	650	64
29年 8月	87	16,788	687	65
29年 9月	117	22,877	776	68
29年 10月	115	22,358	787	71
29年 11月	97	19,637	765	70
29年 12月	82	14,987	538	51
30年 1月	77	15,477	480	44
30年 2月	117	33,595	520	52
30年 3月	86	16,297	578	59
30年 4月	131	24,775	665	66
30年 5月	130	27,119	623	61
30年 6月	119	24,423	742	70
30年 7月	84	15,406	642	62
30年 8月	93	18,067	645	59
30年 9月	103	19,681	725	66
30年 10月	143	25,960	723	66
30年 11月	128	22,801	660	69
30年 12月	89	15,101	606	54
31年 1月	78	16,724	490	47
31年 2月	91	17,691	727	74
31年 3月	116	24,600	732	76
31年 4月	162	30,811	782	75

資料:国土交通省(石川県内)

◆ 公共工事請負金額

(件、百万円)

	件数	請負金額
29年 6月	460	11,685
29年 7月	532	13,767
29年 8月	467	9,415
29年 9月	791	28,897
29年 10月	563	12,909
29年 11月	484	9,990
29年 12月	377	6,783
30年 1月	242	4,295
30年 2月	222	7,073
30年 3月	195	8,793
30年 4月	477	60,033
30年 5月	310	17,948
30年 6月	506	14,439
30年 7月	565	12,481
30年 8月	513	10,562
30年 9月	536	14,840
30年 10月	545	13,762
30年 11月	466	7,732
30年 12月	370	6,427
31年 1月	113	10,977
31年 2月	513	7,774
31年 3月	229	8,061
31年 4月	447	51,963
1年 5月	437	28,033

資料:東日本建設業保証(株)(石川県内)

◆ 新車登録台数

(台)

	普通自動車	軽自動車
29年 6月	3,534	1,129
29年 7月	3,134	1,553
29年 8月	2,489	1,194
29年 9月	3,264	1,764
29年 10月	2,444	1,361
29年 11月	2,423	1,512
29年 12月	2,582	1,384
30年 1月	2,395	1,524
30年 2月	3,223	1,759
30年 3月	6,047	3,069
30年 4月	2,545	1,539
30年 5月	2,702	1,464
30年 6月	3,225	1,791
30年 7月	3,442	1,765
30年 8月	2,522	1,324
30年 9月	3,401	1,914
30年 10月	3,182	1,598
30年 11月	3,285	1,884
30年 12月	2,573	1,361
31年 1月	2,400	1,506
31年 2月	3,547	1,905
31年 3月	5,850	2,901
31年 4月	2,511	1,570
1年 5月	2,731	1,608

資料:石川県自動車販売店協会

◆ 温泉地宿泊数

(人)

	和倉温泉	輪島温泉
29年 7月	62,248	14,000
29年 8月	93,928	20,800
29年 9月	65,231	15,500
29年 10月	78,696	16,700
29年 11月	84,816	16,300
29年 12月	69,313	6,900
30年 1月	58,721	7,000
30年 2月	56,352	7,600
30年 3月	77,271	8,700
30年 4月	60,206	11,800
30年 5月	67,787	16,300
30年 6月	63,858	12,900
30年 7月	63,816	15,500
30年 8月	98,503	23,300
30年 9月	69,984	14,300
30年 10月	79,254	17,800
30年 11月	84,619	17,300
30年 12月	74,360	10,800
31年 1月	54,447	9,200
31年 2月	60,461	9,700
31年 3月	74,459	12,100
31年 4月	58,625	13,200
1年 5月	63,596	16,700

資料:北陸観光協会、和倉温泉観光協会
輪島市観光協会

◆ 織物生産高

(千㎡)

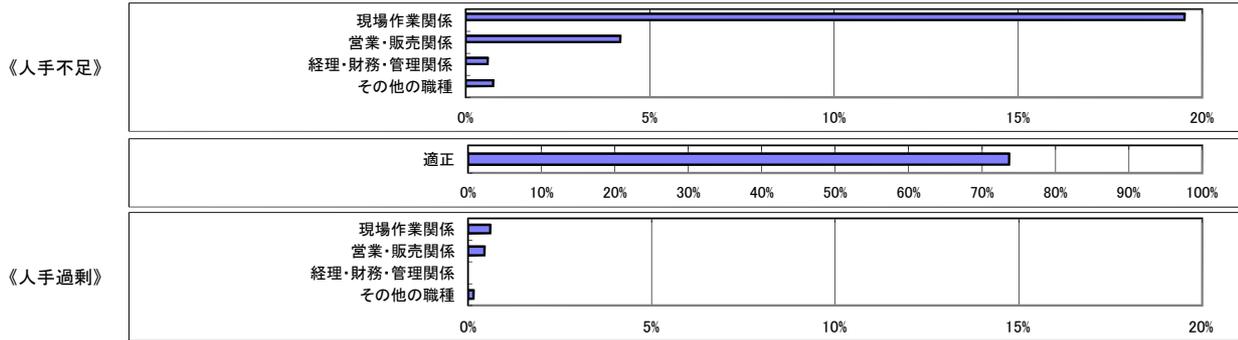
	合計
29年 7月	22,811
29年 8月	21,081
29年 9月	23,521
29年 10月	23,154
29年 11月	23,598
29年 12月	21,884
30年 1月	20,715
30年 2月	20,716
30年 3月	23,332
30年 4月	21,367
30年 5月	21,041
30年 6月	22,518
30年 7月	22,899
30年 8月	20,669
30年 9月	21,934
30年 10月	23,621
30年 11月	22,945
30年 12月	21,010
31年 1月	21,040
31年 2月	21,580
31年 3月	23,248
31年 4月	22,002

資料:石川県企画開発

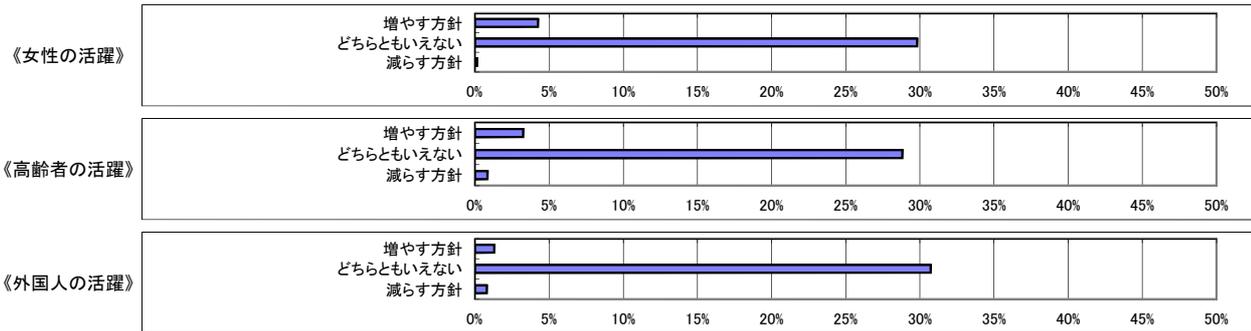
【中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について】

特別調査

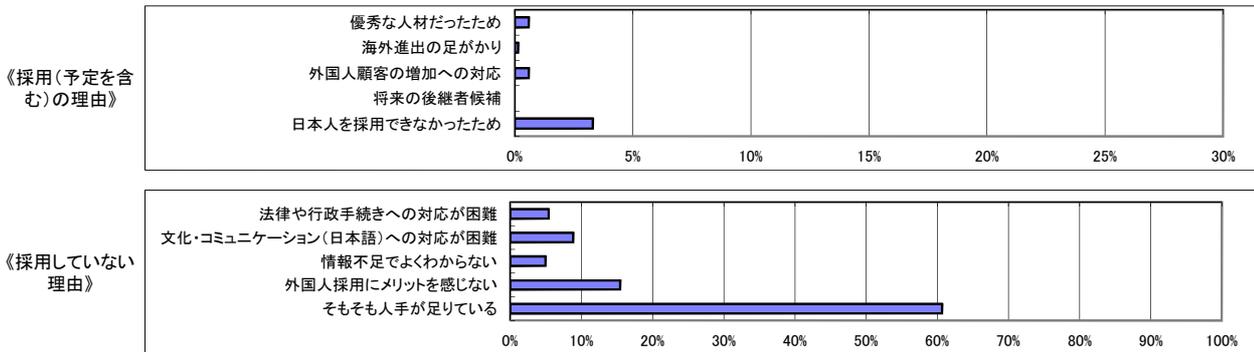
問1. 貴社では、最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合、人手が過剰な場合それぞれ過不足のある職域をお答えください。



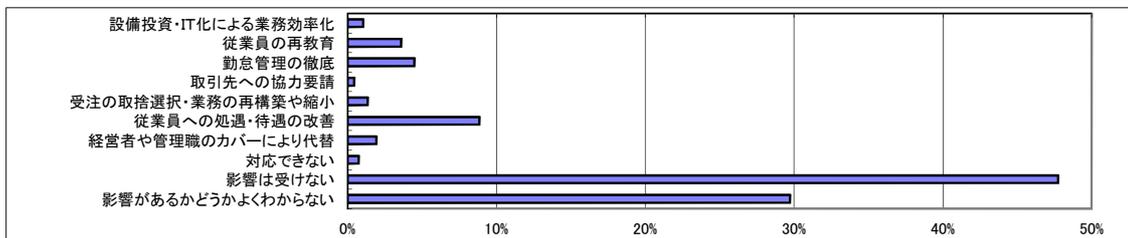
問2. 貴社では、人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、今後、どのようにお考えですか。



問3. 2019年4月より施行された改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれています。こうしたなか、貴社では外国人労働者を採用(予定を含む)していますか。採用している場合は採用の理由を、また採用しておらず予定もない場合はその理由をお答えください。



問4. 貴社では、働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか。影響を受ける方は、それに対して現時点で取り組んでいる、もしくは今後最も重点的に取り組もうとしている対応をお答えください。



問5. 働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか。

